

# 地域経済における産業集積の形成及び影響

## - 中国陝西省の上場企業を事例として -

杜 華（東洋大学大学院）

### 1. はじめに

#### (1) 本研究の背景と目的

1978年からの中国の改革開放以後、外資と技術の導入による生産力向上のため、東部沿岸地域は中国の経済発展の中心となった。90年代の東部地域の急速な経済成長の過程で、東部と中西部の経済格差は大きく拡大し、東部と比べ、西部の経済や産業などの面はかなり遅れているのが現実である。それに対して、中国政府は2000年西部大開発を始め、西部各地の地方政府は西部大開発戦略に沿って、それぞれの特色ある地方政策を打ち出した。近年西部各地域のGDPの伸び率は東部沿岸地域を超え、経済成長の一番速い地域となっている。

1978年からの中国の経済改革によって、国有企業の発展が促進された。企業の所有権と経営権が分離され、企業に対する株式会社制度の導入による中国の金融改革が始まった。企業が初めて資金調達方法を多様化することが可能となり、国内資本市場の誕生をもたらした。1990年、上海証券取引所と深セン証券取引所が、相次いで設立された。上場企業は上海と深センの地元の企業に限らず、各地方の企業が次々上場し、上場企業の地域的な分布は大幅に拡大した。

また大塚章弘など(2011年)によると、地域産業の成長と発展において産業集積の果たす役割は大きいこと、特に地域経済・産業の成長の側面においては、同業種集積効果である地域特化の経済が重要な役割を果たしたという結論があった。この

結論は非常に重要で、本論文に関連して研究しようと考えた。

筆者は、地域経済の生産性の向上に重要な役割を果たす産業集積に着目し、中国陝西省の産業政策を分析しながら、地域経済における産業集積の形成と現状を分析した。そうした上で、資金調達の役割を果たす中国の資本市場に注目し、中国西部にある陝西省の上場企業を事例にして、産業集積による陝西省の上場企業への影響を分析した。

以上の背景のもとに、産業集積による地域経済への影響を明らかにすることが本研究の目的である。

#### (2) 本研究の研究手法、内容、対象期間

本研究の研究手法としては、文献サーベイに加え、現地調査を行った。これまで3回実施し、中国陝西省に聞き取り調査と文献調査を行った。筆者は、陝西省の産業政策、陝西省の第2次経済調査および陝西省重点建設プロジェクト計画(2006年から2009年)など入手可能なデータを使って、陝西省の産業集積の形成と現状について分析した。産業集積による陝西省の上場企業への影響は、上場企業の産業構造、地域分布、雇用などの方面から、時系列データを比較して分析した。

本研究は中国西部にある陝西省の産業集積の形成と現状を研究したうえで、陝西省の上場企業を事例にして、産業集積による陝西省の上場企業への影響を分析した。

論文の構成としては、第2節の先行研究において、産業集積の理論を分析し、文献サーベイをし

た。第3節では、事例の陝西省とその産業構造を分析した。第4節では、陝西省の産業集積と産業政策を分析した。第4節の(1)小節では、陝西省の産業集積の形成と産業政策を分析した。(2)小節では、陝西省の産業集積の現状を分析した。第5節では、事例としての陝西省の上場企業について分析した。第5節の(1)小節では、上場企業の産業構造を分析した。(2)小節では、上場企業の地域分布を分析した。(3)小節では、上場企業の雇用について分析した。そして最後に、結論を提出した。

本研究では、陝西省の産業集積についての分析の対象期間は、新中国の経済発展の初期の1953年から2010年までの47年間である。陝西省の上場企業についての分析の対象期間は1993年から2010年までの18年間である。筆者は上場企業の入手可能なデータを使って時系列データを比較して分析した。

## 2. 先行研究

産業集積とは、地理的に近接した特定の地域内に多数の企業が立地すると共に、各企業が受発注取引や情報交流、連携などの企業間関係を生じている状態である。

経済活動の空間的集中をもたらす経済的利益を生み出す要因は2つある。1つは規模の経済であり、もう1つは集積の経済である。規模の経済は、企業の規模に関する規模の経済を指し、企業が直接コントロールすることができる内部経済としての経済性である。集積の経済は、多数の人や企業が地理的に集中して、お互いに近接して立地することが種々の取引費用の低下を生み、各立地主体に経済的利益をもたらす現象である<sup>ii</sup>。

山田浩之・徳岡一幸編(2007年)によると、集積がもたらす効果に関する最も重要な議論は、マーシャルの外部経済である。マーシャルの『経済学原理』によると、①その産業に不可欠な技能を持った労働者を雇用しやすいこと、②その産業用いら

れる資本財や中間財を供給する企業などが立地しやすいこと、③その産業において重要な情報や技術革新などが波及しやすいこと、の3つの効果として要約された。これらの効果が企業の地理的集中を促すとともに、そこに立地する企業に費用節約効果をもたらすのである。

また集積の経済は地域特化の経済と都市化の経済の2種類に分ける。地域特化の経済は、同種の産業に属する企業の特定の地域に集中することによって生じる経済性で、その地域の当該産業に属する企業が享受できる外部経済である。都市化の経済は、多種の産業に属する多数の企業が空間的に集中することによって生じる経済性で、そこに立地する種々の企業が享受できる外部経済である<sup>iii</sup>。前者は、マーシャルの外部経済として説明された経済効果が働いていると考えられる。

集積は企業が特定地点に立地した結果であるが、それと共に技術者、職人の労働市場の整備や中間財供給企業の発達などの効果をもたらし、新たな企業を引きつける要因となる。また特定業種の企業の集積は、地域を特徴づける重要な要素となるという分析があった。

八田達夫・上田浩平・唐渡広志(2006年)によって、東京のような巨大都市でオフィス業務の生産性が高いように感じられるのは、都市全体の規模による広域的な集積効果が大きいためであるという結論があった<sup>iv</sup>。

原田誠司(2005年)によって、マーシャルは産業集積のタイプとして、同業種企業の地域集中と異業種企業の地域集中の2つを提示した。地域経済の安定的成長のためには、同業種の産業集積よりも、補完・関連産業や異業種を集積する方が望ましいと指摘した<sup>v</sup>。

大塚章弘・森岡隆司・黒瀬誠(2011年)によると、地域産業の成長と発展において産業集積の果たす役割は大きいこと、特に地域経済・産業の成長の側面においては、同業種集積効果である地域特化の経済が重要な役割を果たしたと判断されるとい

う結論もあった。

伊藤敏安(2006年)によれば、「工業統計」による電気機械産業の付加価値の増加が「県民経済計算」による電気機械の生産額の増加に帰着するためには一定の集積を必要とするといわれるという結論があった<sup>vi</sup>。

上記の大塚章弘など(2011年)の研究では、同業種の地域特化の経済と異業種の都市化の経済の影響を検証したが、製造業の業種別での産業集積効果の違いにとどまっておき、産業ごとでの地域経済への影響に踏み込んだ分析が行われていない。すでに先行文献では、地域経済における産業集積効果が異なることが明らかになっており、産業集積が地域経済へ影響を与えることを否定できない。そのため本研究では、地域経済の生産性の向上に重要な役割を果たす産業集積に着目し、中国陝西省の産業政策を分析しながら、陝西省の機械製造業の産業集積の形成と現状を分析した。そうした上で、資金調達に果たす中国の資本市場に注目し、陝西省の上場企業を事例にして、産業集積による陝西省の上場企業の産業構造、地域分布と雇用を分析し、上場企業への影響を分析した。

### 3. 事例の陝西省とその産業構造

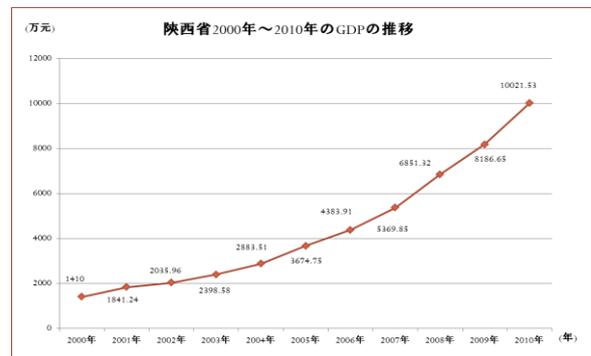
事例にした陝西省は中国内陸部の奥地にあり、黄河の中流流域に位置する。当省の面積は20.58万平方キロ、省都は西安、2010年陝西省の人口は3,772万人、GDPは10,021億元、一人当たりのGDPは26,567元である<sup>vii</sup>。主要工業都市は西安、宝鶏、咸陽、銅川、渭南の五つの地域である。



陝西省の工業の特徴は次のとおりである。①重工業のウェートが高い、②国有企業、特に国有大中型企業の数が多い、③国有大中型企業の中では中央政府直属企業が多い、④軍需工業が四川省に次いで多い、⑤郷鎮企業の発展が遅れている、⑥外資導入が少ない。主要工業都市は西安、宝鶏、咸陽、銅川、渭南などである。省内主要産業としては、電子、紡績、交通設備（飛行機、大型自動車、鉄道車輛）、電気機器、化学などの工業が発達している。大手企業には陝西省有色金属集团公司、陝西煤業集团公司、西安電力機械製造公司、陝西自動車集团公司などがある。

図1「陝西省2000年～2010年のGDPの推移」によると、2000年から2010年まで、陝西省のGDPは年々増え、2010年の陝西省のGDPは10,021億元になった。

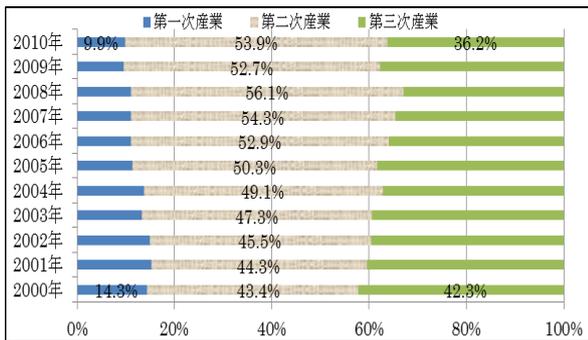
図1 陝西省2000年～2010年のGDPの推移



出所：陝西統計年鑑(各年版)を参考して、筆者が作成。

また図2「陝西省の産業構造変化」をみると、第1次産業は9.9%、第2次産業は53.9%、第3次産業は36.2%を占める。2010年第2次産業は、2000年より大幅に増えて、53.9%になった。これまでの数年間で、陝西省の第2次産業は着実に拡大し、全省の工業化は進んでいることが判明した。

図2 陝西省の産業構造変化



出所：陝西統計年鑑(各年版)を参考して、筆者が作成。

#### 4. 陝西省の産業集積と産業政策

##### (1) 陝西省の産業集積の形成と産業政策

集積の経済は、産業の競争力を強化したうえで地域経済の成長にも強く繋がっている。集積経済は国の政策と地域の政策に影響されやすいことは現実である。

日本において、1983年の「高度技術工業集積地域開発促進法」や1988年の「地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律」など先端的な情報技術や研究開発に重点を置いた多様地域産業の振興策の展開に関する法律が制定された。政府の施策としては、経済産業省が2001年の「産業クラスター計画」や文部科学省が2002年からの「知的クラスター創成事業」など地域資源を活用した地域の自立的な取り組みによってイノベーションの母体になる経済集積を形成し、地域レベルでの競争力の強化による地域経済の活性化を期待されている。

中国においても、中央政府から地方政府までに経済策が制定された。事例にした陝西省は、1949年中華人民共和国成立後、西北開発の拠点として陝西省は国家重点的な投資対象となった。国家投資は50年代と70年代前半の2つの時期に集中して行われ、また重工業部門と輸送・エネルギーなどに重点が置かれた政策の実施によって、陝西省の機械製造業が発展され、産業集積を形成した。

また2000年からの中国の西部大開発政策でも機械製造業を重視し、陝西省の機械製造業の発展が強化され、産業集積は拡大された。

第1次5カ年計画期(1953年～1957年)によれば、24項目の重点建設プロジェクトが本省に配分され、経済発展の土台が築かれた。内訳は石炭が1、火力発電所は2、機械(航空・電子・兵器)工業が21項目であった。

第2次5カ年計画期(1958年～1962年)によれば、機械工業に重点を置いた建設が行われた。1958年から調整期(1963年～1965年)にかけて、①民用機械工業では西安電力機械製造公司、陝西鋼廠、西安冶金機械廠、宝鶏有色金属加工廠などが、②国防機械工業では西安飛行機製造公司、西安航空エンジン製造公司などが建設された。

さらに1966年から70年代前半にかけて、本省は国防「三線建設」の重点地区となり、機械工業を中心に再び大規模投資が行われた。この時期、国防上の配慮から漢江上流の漢中盆地などが重点投資対象となり、漢江機床廠や漢川機床廠、略陽鋼鉄廠などの中核企業や陽安(陽平関-安康)鉄道などが建設された<sup>viii</sup>。

2000年中国の西部大開発政策が始まり、「インフラの整備」「生態環境の保護」「産業構造の調整」「科学技術・教育の発展」を重点分野としてあげている。西部大開発政策において、機械製造業が重視され、陝西省の機械製造業の発展が強化され、産業集積が拡大した。

その後、第10次五年計画期(2001年～2005年)によれば、機械製造業・国防科学・エネルギー化学産業が重要産業として強化され、中小企業と民営企業を発展させる政策を実施した。

第11次五年計画期(2006年～2010年)によれば、機械製造業・ハイテク産業・エネルギー化学産業の発展及びその優良企業の上場することを重点任務として強化された<sup>ix</sup>。

以上、各時期の国家政策によると、いずれも第二次産業、特に機械製造業を中心に大規模の建設

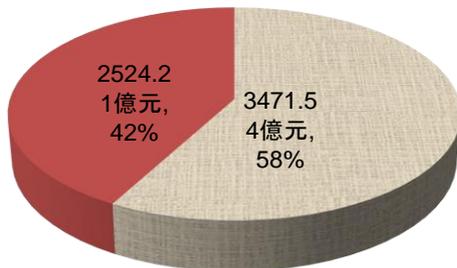
が行われた。陝西省の機械製造業は集積し続けていることが国家政策と強く繋がっていることがわかった。

## (2) 陝西省の産業集積の現状

2008年陝西省の第2次経済調査によると、2008年末当省の工業企業法人は31,707社、2004年末より23.0%増加した。従業員は2,002,018人、2004年末より14.1%増やした。個人企業は34,383社、2004年末より51.2%増加し、従業員は138,495人、2004年末より50.5%増加した。

工業企業法人の中を見ると、機械製造業の企業は8,206社、従業員は590,782人、資産は2,524.21億円で、純利益は108.88億元である。図3「2008年機械製造業の総資産」によると、機械製造業の資産は工業企業法人総資産の42%を占める。

図3 2008年機械製造業の総資産(億元)



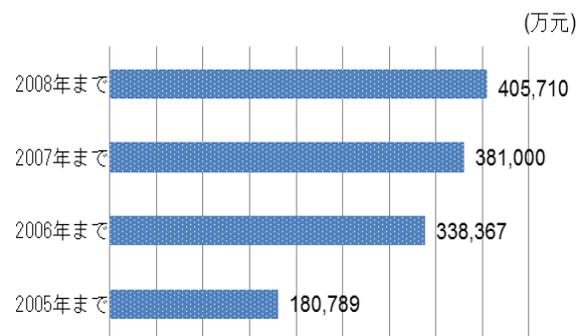
出所:2008年陝西省の第2次経済調査の工業企業法人のデータにより、筆者が作成。

大手企業の研究開発費用をみると、2008年42.01億元で、2004年より17.08億元増えた。研究開発費用は1億元以上の業界が8であるが、機械製造業の7業界がすべて入った。地域別で見ると、関中(省都西安と宝鶏、渭南、咸陽、銅川)、陝北(延安、榆林)、陝南(漢中、安康)はそれぞれの研究開発費用の投入は38.22億元、1.01億元、4.41億元となる。陝西省の大手企業は省都西安とその

周辺の関中地域に集中して、多くの研究費用を使っていたことがわかった。

また陝西省重点建設プロジェクト計画の2006年から2009年までのデータによると、図4「機械製造業の累計投資額」では、2005年までの機械製造業の累計投資額が180,789万元であったが、その後投資額が徐々に増え、2008年機械製造業の累計投資額は405,710万元になった。機械製造業の累計投資額が穏やかに増え続けていることによって、陝西省の機械製造業の産業集積が拡大していることがわかった。

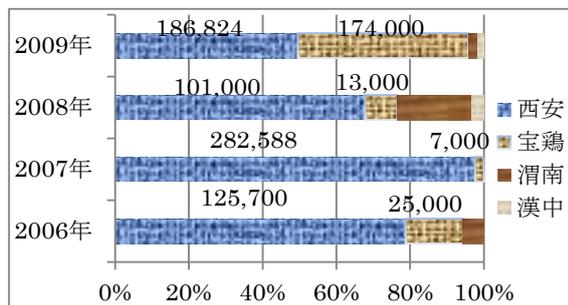
図4 機械製造業の累計投資額



出所: 陝西省重点建設プロジェクト計画の2006年から2009年までのデータにより、筆者が作成。

図5「機械製造業2006年～2009年計画投資主体の地域分布と金額」を見ると、投資主体は西安、宝鶏、渭南、漢中に分布している。投資総額最も多い地域は西安で696,112万元、その次は、宝鶏219,000万元、渭南49,000万元、漢中6,000万元であった。西安での計画投資主体と投資総額は一番多かった。機械製造業の計画投資主体は省都西安とその周辺地域に集中している。また今後機械製造業への投資額が増え続ける傾向がある。

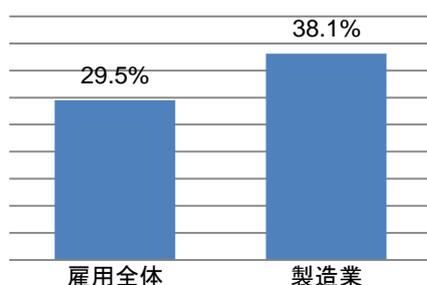
図5 機械製造業2006年~2009年計画投資主体の地域分布と金額



出所: 陝西省重点建設プロジェクト計画の2006年から2009年までのデータにより、筆者が作成。

図6 「2008年機械製造業の雇用人数の比率」を見ると、機械製造業の雇用人数は工業企業法人の雇用全体の29.5%を占めた。製造業中においても、機械製造業の雇用人数は全体の38.1%を占める。雇用人数の比率から見ると、機械製造業の雇用人数が多い。陝西省の工業企業法人全体において、機械製造業は重要な役割を果たしていることがわかった。

図6 2008年機械製造業の雇用人数の比率



出所:2008年陝西省の第2次経済調査の工業企業法人のデータにより、筆者が作成。

以上、陝西省の産業集積の現状からみると、陝西省の機械製造業が省都西安とその周辺地域に集積し、今後とも機械製造業はこの地域への投資額が増え続ける傾向がある。また陝西省の機械製造業の産業集積により、機械製造業企業の地域での雇用を多く提供することができると考えられる。

## 5. 事例としての 陝西省の上場企業

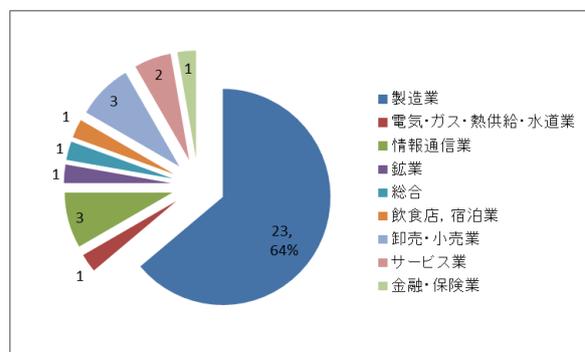
産業集積による上場企業への影響は上場企業の産業構造、地域分布、雇用などの方面から分析をする。陝西省の上場企業についての分析の対象期間は1993年から2010年までの18年間である。筆者は上場企業の入手可能なデータを使って時系列データを比較して分析した。

### (1)上場企業の産業構造

1993年8月9日、陝西省初めての上場企業である開元控股は深セン証券取引所に上場した。それから15年を経て、図3.3のように、2010年末まで、陝西省の上場企業は36社になった。上海証券取引所に上場した企業は17社であり、深セン証券取引所に上場した企業は19社である。また上場企業の業種を見ると、製造、情報通信、サービス、卸売・小売、金融・保険業などの様々の業種にわたっている。

図7「2010年上場企業の産業構造」によると、上場企業の中に製造業は23社、上場企業全体の64%を占める。そのほか情報通信業3社、サービス業は2社、卸売・小売業は3社、そして、金融・保険業、宿泊・飲食業、総合、電気・ガス・熱供給・水道業、鉱業は1社ずつである。陝西省の主要産業は製造業だと考えられる。

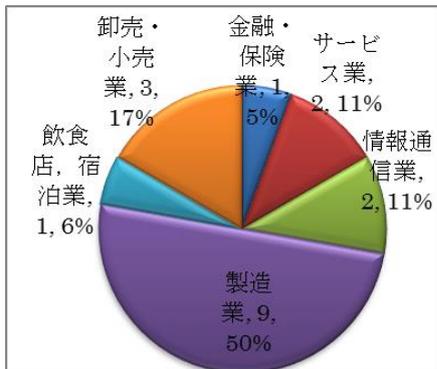
図7 2010年上場企業の産業構造



出所: 現地調査の資料により、筆者が作成。

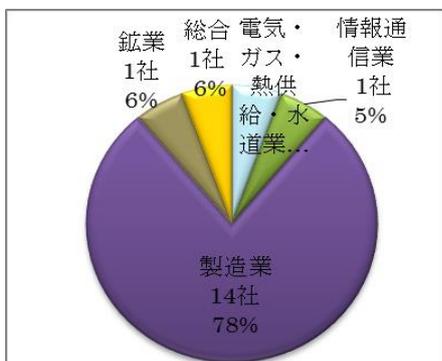
陝西省の36社の上場企業のうち、図8「西部大開発前に上場した企業の産業構造」をみると、西部大開発前に上場した18社の中に製造業は9社で、全体の50%を占めた。それに対して、図9「西部大開発後に上場した企業の産業構造」をみると、西部大開発後に上場した18社の中に製造業は14社で、全体の78%を占めた。西部大開発後製造業の上場企業が大幅に増えたことがわかった。

図8 西部大開発前に上場した企業の産業構造



出所：現地調査の資料により、筆者が作成。

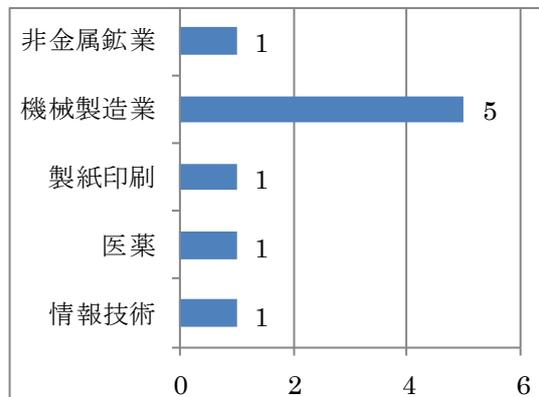
図9 西部大開発後に上場した企業の産業構造



出所：現地調査の資料により、筆者が作成。

また図10「西部大開発前に上場した製造業上場企業の構成」をみると、西部大開発前に上場した9社の製造業上場企業のうち、機械製造業の上場企業が5社、そのほか、非金属鉱業1社、製紙印刷業は1社、医薬は1社、情報技術は1社である。

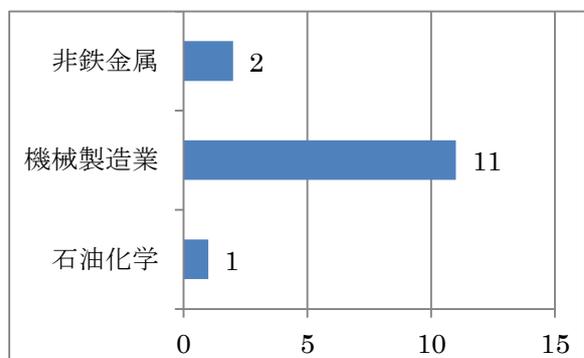
図10 西部大開発前に上場した製造業上場企業の構成(社)



出所：現地調査の資料により、筆者が作成。

図11「西部大開発後に上場した製造業上場企業の構成」をみると、西部大開発後に上場した14社の製造業上場企業のうち、機械製造業は11社、非鉄金属は2社、石油化学は1社である。

図11 西部大開発後に上場した製造業上場企業の構成(社)



出所：現地調査の資料により、筆者が作成。

西部大開発前と西部大開発後の製造業の上場企業の内部構成について分析した。その変化は二つであった。一つは、上場企業の業種が分散から集中になった。二つは、機械製造業の上場企業の社数は大幅に増えた。2010年まで、機械製造業の上場企業は16社となった。当省の上場企業全体の44.4%を占める。製造業内部において上場企業

の 69.6%を占める。

陝西省の上場企業の産業構造及び製造業内部の構成が大きく変化した原因は、まず西部大開発政策における「インフラ建設の加速」が原因の1つである。陝西省内で新たな高速道路、一般道路、鉄道の建設と空港の拡大が起こり、大量の機械設備の需要が大幅に増え、陝西省内の機械製造業企業を発展させた。またもう1つの原因は西部大開発政策による「工業構造の調整」を実施したことである。陝西省国民経済と社会発展第十次5年計画と第十一次5年計画では、工業構造調整の加速と機械産業強化がなされた結果、機械製造業に急激な発展をもたらした。

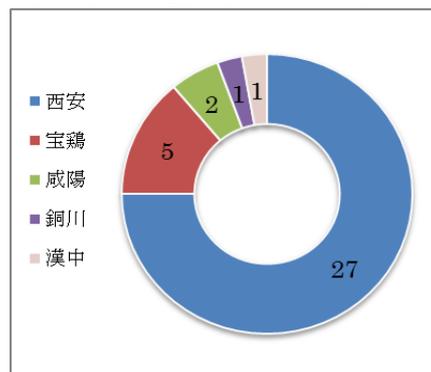
また、2007年から陝西省政府が「陝西省十一五内の金融業発展項目企画」と「陝西省金融業発展の若干意見に関して」の二つの政策が打ち出した。この二つの政策によって、資源産業と機械製造業に関連する大型企業グループ及び発展が期待できる高度先端技術企業の上場を速めることが決まった。これは機械製造業の上場企業が大幅に増えた原因だと考えられる。

以上によって、西部大開発政策の実施することによって、陝西省の機械製造業の発展が促進され、産業集積を拡大した結果、機械製造業の上場企業が急に増えることをもたらした。また西部大開発後に18社の新規上場企業の産業構造の変化によって、陝西省内の上場企業全体の産業構造に大きな影響を与えた。

### (2) 上場企業の地域分布

図12「陝西省の上場企業の地域分布」をみると、2010年までの陝西省の36社の上場企業のうち、省都西安の上場企業は27社である。そのほか、宝鶏は5社、咸陽は2社、銅川は1社、漢中は1社である。上場企業は省都西安に集中していることがわかった。

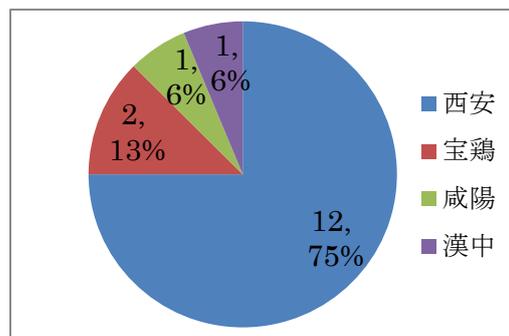
図12 陝西省の上場企業の地域分布



出所：現地調査の資料により、筆者が作成。

また図13「機械製造業上場企業の地域分布」をみると、16社の機械製造業上場企業のうち、省都西安は12社、宝鶏は2社、咸陽は1社、漢中は1社である。機械製造業上場企業も省都西安に集中していることがわかった。陝西省の機械製造業の産業集積によって、陝西省の機械製造業は西安とその周辺の間中地域への投資が多いため、機械製造業の上場企業は西安を中心に集中することをもたらした。

図13 機械製造業上場企業の地域分布



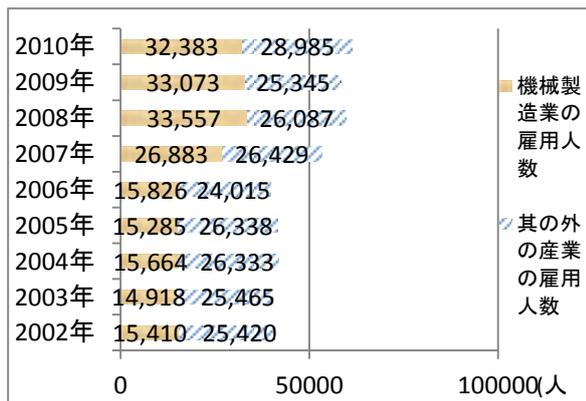
出所：現地調査の資料により、筆者が作成。

### (3) 上場企業の雇用

図14「西部大開発前に上場した企業の2002年から2010年までの雇用変化」によると、西部大開発前に上場した18社の2002年から2010年までの雇用総人数は、全体的に増えた。その中に、2002年機械製造業の雇用人数は15,410人だった

が、2010年は32,383人になった。雇用人数が倍以上に増え、西部大開発前に上場した企業の雇用全体の52.8%を占める。機械製造業の上場企業の雇用人数が大幅に増えたことは、機械製造業の産業集積拡大された結果であると考えられる。

図14 西部大開発前に上場した企業の2002年から2010年までの雇用変化



出所：現地調査の資料により、筆者が作成。

また全国的に産業集積をしている輸送機械業の上場企業をみると、西部大開発前に上場したのは「航空動力」と「西飛国際」と「秦川発展」という3社である。

図15 輸送機械業上場企業の雇用変化(人)



出所：現地調査の資料により、筆者が作成。

図15「輸送機械業上場企業の雇用変化」のよう

に、この3社の2002年から2010年までの雇用人数はすべて増えたことがわかった。特に飛行機産業の「航空動力」と「西飛国際」との2社の企業内の規模が拡大し、地域での雇用人数を大幅に増やした。

## 6. 結論

本研究は、産業集積の理論を分析し、文献サーベイをした。そして、中国陝西省の産業政策を分析しながら、陝西省の産業集積の形成と現状を分析した。最後に、陝西省の上場企業を事例にして、産業集積による陝西省の上場企業への影響を分析した。

産業集積による陝西省の上場企業への影響は、上場企業の産業構造、地域分布、雇用などの方面から分析し、産業集積による地域経済への影響を解明した。

陝西省の産業集積の形成と現状を分析した結果以下の二つである。

(1)各時期の国家政策によると、いずれも第二次産業、特に機械製造業を中心に大規模の建設が行われた。その結果、陝西省の機械製造業の産業集積は集積し続けている。また陝西省の機械製造業の産業集積は陝西省の産業政策と強く繋がっていることがわかった。

(2) 産業集積の現状からみると、陝西省の機械製造業が省都西安とその周辺地域に集積し、今後とも機械製造業はこの地域への投資額が増え続ける傾向がある。一方、陝西省の機械製造業の産業集積により、機械製造業企業の地域での雇用を多く提供することができる。地域経済において、機械製造業は重要な役割を果たしていることがわかった。

産業集積による陝西省の上場企業への影響を分析した結果は以下の三つである。

(1) 西部大開発政策を受け、陝西省の機械製造業の発展が促進され、産業集積を拡大した結果、

機械製造業の上場企業が急に増えた。陝西省内の上場企業全体の産業構造に大きな影響を与えた。

(2) 陝西省の機械製造業の産業集積によって、機械製造業が省都西安とその周辺の関中地域への投資が多いため、機械製造業の上場企業は西安を中心に集中することをもたらした。

(3) 機械製造業の産業集積の拡大によって、上場企業が地域での雇用人数を大幅に増やすことをもたらした。

本研究の結論としては、陝西省の産業集積の形成と発展は国家政策と強く関連し、地域経済において、重要な役割をしている。また機械製造業の産業集積の発展と拡大によって、陝西省の上場企業の産業構造に大きな影響を与えた。最後に、機械製造業の上場企業も産業集積地である西安とその周辺地域に集中し、地域での雇用人数を大幅に増やすことによって、地域経済に大きな貢献を与えた。

#### 【参考文献】

(日本語)

1. 亜州 IR 編(2011)『中国産業地図』日本経済新聞出版社。
2. 伊藤敏安(2006)「電気機械産業の構造変化と地域経済 —1990~2003年における3産業別・地域別動向—」『地域経済研究』第17号、pp.3-23。
3. 大塚章弘(2008)『産業集積の経済分析 —産業集積効果に関する実証研究—』大学教育出版。
4. 大塚章弘・森岡隆司・黒瀬誠(2011)「地域経済における産業集積効果の実証分析 —中国地域を対象として—」『地域経済研究』第22号、pp.22-39。
5. 大西康雄編(2001)『中国西部大開発 —内陸発展戦略の行方—』アジア経済研究所。
6. 関満博編(2009)『中国辺境の地域産業発展戦略 —西部大開発と寧夏回族自治区—』新評論。
7. 田代洋一・萩原伸次郎・金沢史男編(2011)『現代の経済政策』(第四版)有斐閣。
8. 大和総研(訳)(2009)『中国資本市場の発展—2020年への挑戦』中央経済社
9. 中国研究所編『中国年鑑』(各年版)創土社刊。
10. 中村平良(2011)「地域産業集積と生産効率性—確率フロンティア生産関数によるアプローチ—」経済産業研究所。
11. 西田卓馬(2005)『製造業と経済の繁栄』白桃書房。
12. 日本証券経済研究所(財)(1994)『中国の株式会社制度と証券市場の生成』
13. 野村資本市場研究所(2007)『中国証券市場大全』日本経済新聞出版社
14. 八田達夫・上田浩平・唐渡広志(2006)「大都市の集積の利益 —東京は特殊か?—」経済産業研究所。
15. 原田誠司(2005)「内部・外部経済論 —産業集積理論の再構築に向けて—」『地域研究』第5号、pp.61-74。
16. 樊勇明・岡正生著(1998)『中国の金融改革』東洋経済新報社
17. フィリップ・マッカン著(黒田など訳)(2008)『都市・地域の経済学』日本評論社。
18. 山田浩之・徳岡一幸編(2007年)『地域経済学入門』(新版)有斐閣コンパクト。
19. 山田光男著(2007)『東アジア経済の連関構造の計量分析』勁草書房。

(中国語)

1. 成思危著『論金融改革』中国人民大学出版社、2006
2. 王欣『我国裝備製造業要素生産率測度』(2012)復旦大学出版社。
3. 『陝西企業年鑑』(2004)陝西省人民出版社。
4. 『陝西統計年鑑』(各年版)中国統計出版社。
5. 陝西省発展と改革委員会「陝西省重点建設プロジェクト計画」(2006~2009)。
6. 楊尚勤『陝西藍皮書 陝西經濟發展報告』(2010)社会科学文献出版社。

7. 中国国家统计局「中国第2次経済調査」(2008年)。
8. 中国国家统计局陝西調査総隊「陝西省第2次経済調査」(2008)。
9. 中国上市公司基本分析 (2004年)
10. 陝西省人民政府 (<http://www.shaanxi.gov.cn/>)  
2011年9月1日。
11. 中国国家统计局 (<http://www.stats.gov.cn/>)  
2011年8月20日。

- 
- i 大塚章弘・森岡隆司・黒瀬誠 2011、pp.22-39 を参照した。
  - ii 山田浩之・徳岡一幸編 2007、 pp.125 - 165 を参照した。
  - iii 山田浩之・徳岡一幸編 2007、 pp.286 - 292 を参照した。
  - iv 八田達夫・上田浩平・唐渡広志 2006 を参照した。
  - v 原田誠司 2005、 pp.61-74 を参照した。
  - vi 伊藤敏安 2006、 pp.3-23 を参照した。
  - vii 中国国家统计局のデータを参考した。
  - viii 中国研究所『中国年鑑』2007年、 p.432 を参照した。
  - ix 陝西省人民政府ホームページ  
<http://www.shaanxi.gov.cn/>2011年9月1日を参照した。